

私は平成24年6月議会の一般質問で「もみじ谷葬斎場のあり方」について質疑を行いました。施設が老朽化する中で建て替えの必要性を議会でも今日まで要望を行ってまいりますので、その経過と進捗状況について報告いたします。

■令和2年3月議会質問での答弁

●担当部長より「庁内に検討チームを作り「基本構想を令和2年度中に着手」「令和3年度中に策定」するとの答弁と市長より決意が述べられました。



現在の長崎市火葬場(もみじ谷葬斎場)

■令和3年6月・9月議会

●総務委員会の6月議会で「もみじ谷葬場」の現地調査、9月議会では長崎市の施設より新しく建て替えられた諫早市と「佐世保市の葬斎場の現地調査を行いました。」



斎場の玄関入口フロアー

■令和4年9月議会

●長崎市新火葬場基本構想の概要が公表され、火葬件数のピークが令和17年になることから、施設の目標使用年数をまたず、令和17年度までに供用開始できるよう検討することになっていきます。

■令和6年5月

●総務委員会で令和3年9月に新斎場として供用開始した「富山市斎場」の調査では、特に火葬炉整備は最新の技術を導入して、環境に配慮した無公害設備や告別・収骨室の整備など充実した設備となっていました。



富山霊園(富山市斎場)

■令和7年3月議会質問での答弁

●現在地を含む候補地の調査を行い、現在地が交通アクセスの良さ、これまで市営火葬場として運営してきた歴史的な背景があることから現在地の用地測量を行い、4月に「新火葬場整備室」を新設します。



用地測量場所(現在駐車場)

●令和17年度までの整備を目指しているので建設地決定から完成まで5、7年かかるので建設場所は1、2年のうちに決定する必要があります。

●火葬件数は年々増加し、遺体以外でも近年の墓じまいなどの影響もあり、埋葬遺骨の火葬件数も増加しています。

〈火葬件数の推移〉 (単位:件)

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
遺 体	5,923	6,227	6,749	6,704	7,056
その他	987	1,151	2,060	2,625	3,286
計	6,910	7,378	8,809	9,329	10,342

※その他(埋葬遺骨、死産児など)

いつわ清隆の主な役職

【議会】

- 教育厚生委員会委員
- 市民連携在り方検討特別委員会委員
- 核兵器廃絶長崎市議会議員連盟会長

【行政】

- 長崎市社会福祉審議会委員

【地域】

- 女の都自治会会長
- 西浦上東部地区自治連合会会長
- 女の都地区青少年育成協議会顧問
- 長崎市消防団第三分団後援会会長
- 長崎市社会福祉協議会西浦上東部支部支部長

【その他】

- 長崎市ボウリング協会会長
- 瓊浦高等学園評議員
- 国民民主党長崎県連副代表

ご相談はお気軽に!



長崎市の都1丁目144413
自 宅 844-9599
生活相談室 828-7422

やさしい街づくり / 元気な長崎 /

長崎市議会議員



だより
いつわ清隆

第93号

令和7年7月 発行責任者:五輪 清隆 編集責任者:福田 剛 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



昨年の「長崎平和祈念式典」より

暑さ厳しい候、皆さまに於かれましては益々ご健勝にて、ご活躍のこととお慶び申し上げます。

新たな文化施設の整備について

6月9日の議会開会日に市長より行政報告の中で「新たな文化施設の整備」について、市長就任後の検討状況やサウディング調査結果、事業費について方針が示されました。

サウディング調査では令和6年8月に17社、令和7年1・2月に10社と対話した結果、PPP/PFI手法による民間事業者の参入意欲を確認したこと、整備から運営までの一括を希望する事業者が多数いたこと、立地のポテンシャルが高く、余剰地活用として更新が必要な自社ビルや飲食店等の可能性があるなどの提案があった一方、資材費・人件費高騰の影響や合築における構造面の課題も指摘されています。

建物の建設費は基本計画を策定した令和5年4月時点では66億円、69億円だったが、外構工事や設計費、備品購入費などを含む総事業費は99億円、102億円を見込んでいると初めて公表されました。

平成27年3月に公会堂の廃止から10年以上が経過していますので、市民の方々から望まれる施設となるように議会で議論していきます。

被爆80周年の決議を全会一致で可決

昭和20年8月9日午前11時2分に私たちの長崎に1発の原子爆弾がさく裂して、約15万人の人々が死傷して80年になることから、犠牲になられたすべての方々に心からの哀悼の表するとともに、核兵器が地球上から完全に廃絶されるまで全力を尽くしていく決議を全会一致で確認しました。

熱中症に充分に注意してください

今年も暑い日々が続きますが、水分補給などを充分に行い熱中症に注意して楽しい夏を過ごして頂きたいと思っています。

皆様方には更なるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

令和7年度一般会計補正予算(約3億9,969万円) 30議案を可決・同意!



令和7年6月議会

令和7年6月長崎市議会定例会は、6月9日(月)から26日(木)までの日程で開催され、令和7年度一般補正予算(約3億9,969万円)と30議案を可決・同意し閉会しました。議員提案では「被爆80周年の決意を全会一致で確認しました。(3ページの下段に全文を記載)」

人事案件では「功刀 岳秀」副市長が6月30日をもって退職するに伴い、後任には総務省の「渡部 貴徳」氏が承認されました。

主な補正予算の内容

- ◆【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金
 - …1,799万3千円
 - (1)民間保育所等
 - …1,441万4千円
- 国の補助基準額の改定に伴い、市立保育所の民間移譲に係る幼保連携型認定こども園の整備に対する補助額を増額するもの。
- 対象施設…(仮称)仁田佐古こども園
 - …357万9千円
- ◆(2)放課後児童クラブ
 - 国の補助基準額の改定に伴い、放課後児童クラブの整備
- 備に対する補助額を増額するもの。
- 対象施設…学童保育ひばり
- ◆公衆浴場等管理運営費
 - 高島浴場運営費
 - …677万4千円
 - 電気料金の予算が不足するため、増額するもの。
- ◆市民活動推進費
 - コミュニティ助成事業費補助金…460万円
 - 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、自治会が行うコミュニティ活動に必要な備品の整備に係る経費を補助するもの。
 - 実施団体…
 - ①大崎町自治会 210万円
 - ②朝日校区連合自治会 250万円
- ◆新東工場建設事業費
 - 地域環境整備
 - …2,290万円
 - 東望港(かき道船泊り)に



(仮称)仁田佐古こども園完成イメージ図



消波ブロック施工箇所

- において、令和6年度に設置した消波ブロックの自重による想定外の沈下が発生し、当初予定していた消波ブロックの個数に不足が生じ、予定範囲までの設置ができなかったことから、追加で消波ブロックの設置を実施するもの。
- ◆観光振興対策費
 - …281万6千円
 - (1)観光・MICE戦略推進費
 - …41万6千円
 - 宿泊税の見直し検討にあたり、長崎市観光・MICE振興審議会に小委員会を設置し、宿泊税を活用した観光振興対策の検討を行うもの。
 - (2)伝統行事推進費補助金
 - …240万円
 - 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、ペーロンの保存継承に取り組む団体に対して、ペーロン船の新造に要する費用の一部を補助するもの。
 - 実施団体…式見地区連合自治会
- ◆高等学校管理費
 - 教育ICT推進費
- …500万円
- 長崎商業高等学校において、国の「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金」を活用して、情報の各分野に関わる将来の人材を育成するもの。
- ◆学校安全推進費
 - 学校安全推進体制構築事業費
 - …167万8千円
 - 国の「令和7年度学校安全総合支援事業」委託事業を活用し、福田中学校をモデル校とした学校安全推進体制の構築に向けて、実証研究を行うもの。
- ◆公園等維持管理費
 - 施設維持管理費
 - …165万7千円
 - 平和公園(東地区)と原爆資料館を結ぶ屋外エレベーターが令和6年11月から故障により使用停止となっていることから、短期的な対応として、電動アシスト付き車いすの無料貸出及び回路的案内看板の設置を行うもの。



故障により使用停止中の屋外エレベーター

特別委員会(3委員会)を設置

長崎市議会は令和7年度に3つの特別委員会(旧合併町活性化対策・官民連携在り方検討・長崎港活性化対策特別委員会)を設置したので目的と調査方針について報告します。(私は「官民連携在り方検討」特別委員会に所属しています)

旧合併町活性化対策特別委員会調査順序

〈調査目的について〉

平成17・18年の合併から20年が経過し、環境も変化する中で、改めて旧合併町の現状と問題点を把握し、周辺地区のまちづくりを各地域の特徴を生かしながら強化することで、本市全体のさらなる活性化に寄与する。

〈調査方針について〉

旧合併町における現状を改めて把握し、課題の検証を行うとともに、地域公共交通対策や農水産業の振興など、旧合併町地域が活性化するための諸方策について調査、検討する。

官民連携在り方検討特別委員会調査順序

〈調査目的について〉

近年、社会課題・地域課題が複雑化・高度化する中で、民間活力の導入による行政コストの最適化、業務の効率化のみならず、民間の創意工夫やイノベーションを活かした課題解決



官民連携在り方検討特別委員会の様子

の重要性が高まっているため、従来型の官民連携に加え、民間の主體的な発想や参画による新たな官民連携のより一層の推進に寄与する。

〈調査方針について〉

本市における官民連携の現状や問題点を把握するとともに、新たな制度や他都市の先進的な事例等を踏まえ、新たな価値の創出や社会課題・地域課題の解決につながる官民連携の在り方について調査、検討する。

長崎港活性化対策特別委員会調査順序

〈調査目的について〉

長崎港周辺における経済・観光分野の現状と課題を踏まえ、港湾エリアの再開発や商業エリアの活性化を通じた地域経済の発展を促進するとともに、貿易・経済活動の拡充やクルーズ船受入態勢の強化を図る。また、港湾インフラの整備及びカーボンニュートラルの促進に向けた取組を検討し、県のハード整備に対して市が有効なソフト対策を講じていくことを目的とする。

〈調査方針について〉

長崎港周辺の現状と課題を把握し、今後の経済・観光・貿易の発展に向けた方策を調査・検討し、活性化のための具体的な提案を行う。



被爆80周年の決議

80年前の8月9日午前11時2分、私たちのまち長崎で1発の原子爆弾が炸裂した。すさまじい熱線、爆風、放射線によって、まちは一瞬のうちに廃墟となり、約15万人もの人々が死傷し、今なお、心身に深い傷を負った多くの方々が苦しみ続けている。この未曾有の悲劇から、「私たちは長崎を最後の被爆地に」と誓い、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。

この80年間、長崎市は市民と先人たちのため努力により緑豊かな国際文化都市として復興を遂げたが、被爆者等の苦掘や被爆体験者の救済、核兵器廃絶への取り組みは終わりを見ていない。被爆者の平均年齢は高まり、彼らが刻む「人類への警告」としての証言を次世代に継承することは急務となっている。

また、世界の核兵器廃絶を巡る状況は厳しさを増している。国際社会の分断が深刻化しており、来年開催の核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議において、3回連続で最終文書の合意に至らないのではないかと危機感を強めている。一方で、核兵器禁止条約の批准国は増加し、日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞の受賞など核兵器の非人道性を訴える声は広がりを見せている。

被爆80年に当たり、長崎市議会は市民総意のもとに、ここに改めて決意する。

私たちは被爆地の市民として、被爆者が経験した惨状の記憶を広く世界に伝えるとともに、次世代に継承し、核兵器廃絶への行動を促す責務を果たしていかなければならない。犠牲になられたすべての方々に心からの哀悼の意を表するとともに、国際社会と連携し、核兵器が完全に廃絶されるその日まで、全力を尽くしていく。

以上、決議する。

令和7年6月26日

長崎市議会